

平成19年5月期 決算短信 (非連結)

平成19年7月13日

上場会社名 サイバーステップ株式会社

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3810

URL <http://www.cyberstep.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 山口 正夫 TEL (03) 5465-1500

定時株主総会開催予定日 平成19年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成19年8月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年5月期	百万円 % 1,014 11.9	百万円 % 388 △1.7	百万円 % 379 △1.4	百万円 % 238 △1.4
18年5月期	906 32.8	394 23.2	384 19.3	241 14.3
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
19年5月期	円 銭 11,858 85	円 銭 10,519 04	% 23.5	% 34.8
18年5月期	16,362 26	—	41.8	38.3 56.5 43.5

(参考) 持分法投資損益

19年5月期

一百万円

一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年5月期	百万円 1,362	百万円 1,309	% 96.1	円 銭 60,887 86
18年5月期	820	721	87.9	38,382 25

(参考) 自己資本

19年5月期

1,309百万円

721百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年5月期	百万円 255	百万円 △725	百万円 326	百万円 368
18年5月期	244	△71	49	506

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年5月期	円 銭 —	百万円 —	% —	% —				
19年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年5月期(予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	0.0	—

3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 631 31.9	百万円 % 203 0.2	百万円 % 202 7.1	百万円 % 121 5.9	円 銭 5,658 55
通期	1,347 32.8	413 6.5	412 8.7	246 3.5	11,477 58

4. その他

（1）重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年5月期	21,755株	18年5月期	18,800株
② 期末自己株式数	19年5月期	250株	18年5月期	一株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①経営成績

当期におけるわが国経済は、米国景気の先行き不透明感や消費の伸び悩みによる先行き不安感が残るもの企業収益の改善や堅調な設備投資を背景に、景気は回復基調を維持しました。

オンラインゲーム業界におきましても、市場は堅調に規模を拡大しており、オンラインゲーム市場統計調査報告書2007概要版によれば2006年の日本のオンラインゲームの市場規模は、1,015億円と前年比23.8%の成長を示しております。このような環境のなかで、当社は、ライセンス供与先である各国の運営会社との連携を図りながら『GetAmped』のユーザー数拡大に努め、平成19年5月末時点では各国の登録ユーザー数は合計2,100万人を超えるました。平成19年2月10日には各国の予選を勝ち抜いた各国代表チームを韓国に集結させ、『GetAmped』世界大会を実施し、ファン約7万人が集まる大盛況となりました。また、『GetAmped』の新たなライセンス供与先として、シンガポール・マレーシア、ベトナムへのライセンス契約を締結しました。日本市場においては『ロボ聖紀C 2 1』に続いて『GetAmped』の日本版『ゲットアンプド・アール』の商用サービスを2月26日から開始いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 1,014百万円（前年同期比11.9%増加）となりましたが、自社運営原価の増加により、営業利益 388百万円（前年同期比1.7%減少）、経常利益379百万円（前年同期比1.4%減少）、当期純利益 238百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

②次期の見通し

『GetAmped』『ロボ聖紀C 2 1』に続く新しいゲームタイトルとして開発中の『コズミックブレイク』『GetAmped 2（仮称）』のリリースを予定しており、それに伴うライセンス等の収入を見込んでおります。また、『GetAmped』については、ライセンス供与先の拡大を進めており、シンガポール・マレーシア、ベトナム等からのロイヤリティ等収入も見込んでおります。既存ライセンス先である韓国の売上が伸び悩むものの中国、台湾の運営会社が順調に『GetAmped』のサービスを拡大しており、加えて日本での自社運営サービス事業を更に伸ばしていくことにより、次期の売上高は、1,347百万円（対前年比32.8%増加）、営業利益は、413百万円（対前年比6.5%増加）、経常利益は、412百万円（対前年比8.7%増加）、当期純利益は、246百万円（対前年比3.5%増加）と增收、増益の見通しを立てております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当会計期間末の総資産は1,362百万円であり、前事業年度末に比べて541百万円増加しております。

主な要因は現金及び預金の減少（前期比138百万円減少）、有価証券の増加（前期比498百万円増加）、ソフトウェアの増加（前期比81百万円増加）などであります。

b. 負債

当会計期間末の負債合計は53百万円であり、前事業年度末に比べて45百万円減少しております。

主な要因は未払金の減少（前期比31百万円減少）であります。

c. 純資産

当会計期間末の純資産合計は1,309百万円であり、前事業年度末に比べて587百万円増加しております。

主な要因は、新株発行、新株予約権の行使等により資本金が222百万円、資本剰余金が222百万円、それぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて138百万円減少し、368百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当会計期間における営業活動の主な収入は、税引前当期純利益372百万円、減価償却費65百万円であります。

主な支出は、法人税等の支払額142百万円であります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは255百万円の収入（前期比10百万円増加）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当会計期間における投資活動の主な支出は、有価証券の取得による支出498百万円、無形固定資産の取得による支出139百万円、保証金の支出53百万円であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは725百万円の支出（前期比653百万円減少）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当会計期間における財務活動の主な収入は、新株発行による収入445百万円であります。

主な支出は、自己株式の取得による支出98百万円であります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは326百万円の収入（前期比277百万円増加）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社は成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

（4）事業等のリスク

①韓国市場、『GetAmped』、特定ライセンス供与先への依存について

当社は、『GetAmped』を韓国にてオンラインゲームの商用サービスを開始したのを皮切りに、現在、世界9つの国と地域でオンラインゲームサービスを提供しておりますが、地域別の売上高実績を見た場合、韓国での売上高の占める割合は平成17年5月期で90.5%、平成18年5月期で80.4%、平成19年5月期で64.1%となっており、同国での売上に大きく依存しております。

また、韓国市場での『GetAmped』の事業運営は、WindySoft Co., Ltd.（以下「WindySoft社」という）に全面的に依存しております。当社としては、韓国に次いで市場拡大が期待される中国、台湾など既に当社のゲームタイトルの提供が開始されている国々において、アイテムの追加や各国の国民性に合わせた仕様変更、新しいゲームモード（ゲーム内での異なった遊び方）の追加開発等を行い、当社のゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国での売上が増大し、その結果として韓国の売上比率が相対的に低下していくように努力しております。さらにこれらの国々以外にも今後、オンラインゲーム市場の拡大が期待される国々に対して当社のゲームタイトルを提供していく、韓国への依存度の低下を図っております。

しかしながら、韓国以外の国々の売上高が期待通りに伸びない場合、『GetAmped』に続くヒット作を開発できなかった場合、何らかの理由により『GetAmped』が今後ユーザーから支持されなくなった場合、当社の主力パートナーであるWindySoft社のオンラインゲームサービス提供や顧客サービス等に問題が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②自社運営サービス事業について

オンラインゲームの運営を成功させる為には、効率よくユーザーを集め、ユーザーの支持を得るようなゲーム運営を行うことが必要となります。当社としてはゲーム運営の経験者やマーケティングの経験者などを中途採用するなどして、自社運営サービスを進めてまいりますが、ゲーム開発には成功したものマーケティングや顧客サービスが思うように進められず、ユーザーの支持を得られなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③個人情報の保護について

当社ではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社サイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社の取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社の提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社では、システムのこうしたさまざまなものトラブルを事前に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

当社はオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関する知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社の売上高に占める海外売上高の比率は平成17年5月期99.8%、平成18年5月期99.5%、平成19年5月期93.2%と高くなっています。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社の売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成16年に米国に100%子会社（CyberStep Communications, Inc.）を設立しております。

なお、CyberStep Communications, Inc.の資産、売上高等から見て重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娛樂を創造することを目指しております。

ライセンス供与先であるアジア各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただける為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（E P S）を重要な経営指標として位置づけております。

当期の売上高経常利益率は37.4%でありますが、売上高は10億円に留まっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、E P Sは10,000円を下回らないことを目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社は未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながらも企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、『GetAmped』のライセンス供与をすでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール・マレーシア、ベトナム等以外の国々へ進める事、『GetAmped』に続く新タイトル『コズミックブレイク』『GetAmped 2（仮称）』の海外へのライセンス供与を進める事、継続して新しいタイトル開発を進める事、を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①『GetAmped』からの収益増加

当社としては、『GetAmped』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行い、各国での既存の顧客を維持していくとともに、新しい顧客を開拓していくことが直近の最重要課題であると考えております。

そのための具体的な方策として、以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与するアジア各国の地域特性に応じたローカライズで『GetAmped』の市場浸透率を高める。
- ・日本では自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

②新規タイトルの開発体制の増強

一般的に、ゲームタイトルは開発したもの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展と共に、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社としては、事業の安定化を図るために、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築する必要があると考えております。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社はこれまでオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社は、今後日本においてもオンラインゲーム市場が拡大し、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本における自社運営サービスの課題であります。当社ではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社のファンとなつていただけるユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		616,531		478,274		△138,256
2. 売掛金		85,187		96,443		11,256
3. 有価証券		—		498,640		498,640
4. 貯蔵品		94		238		143
5. 前払費用		4,090		7,698		3,607
6. 繰延税金資産		6,037		7,521		1,483
7. 関係会社短期貸付金		2,245		2,245		—
貸倒引当金		△2,245		△2,245		—
8. 未収入金		11,327		160		△11,166
9. 未取消費税等		—		14,454		14,454
10. その他		2,887		1,358		△1,528
流動資産合計		726,155	88.5	1,104,789	81.1	378,633
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,291		16,746		12,786
減価償却累計額		△598	1,693	△2,267	14,479	
2. 工具器具及び備品		8,466		29,402		
減価償却累計額		△3,574	4,891	△9,162	20,239	15,348
有形固定資産合計		6,584	0.8	34,719	2.5	28,134
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		81,760		163,717		81,956
無形固定資産合計		81,760	10.0	163,717	12.0	81,956
(3) 投資その他の資産						
1. 繰延税金資産		1,122		5,952		4,830
2. 保証金		4,698		53,222		48,523
3. その他		387		303		△84
投資その他の資産合計		6,208	0.7	59,477	4.4	53,269
固定資産合計		94,553	11.5	257,914	18.9	163,360
資産合計		820,709	100.0	1,362,703	100.0	541,994

		前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		4,609		3,633		△976
2. 未払金		50,352		18,392		△31,959
3. 未払費用		28,652		17,469		△11,183
4. 未払法人税等		13,569		11,185		△2,384
5. 預り金		1,938		2,585		646
6. その他		—		44		44
流動負債合計		99,123	12.1	53,310	3.9	△45,812
負債合計		99,123	12.1	53,310	3.9	△45,812
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金						
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		102,145	13.7	334,895	24.6	222,750
資本剰余金合計		102,145	12.4	324,895	23.8	222,750
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		507,296		719,791		
利益剰余金合計		507,296	61.8	719,791	52.8	212,494
4. 自己株式	※1	—		△70,019	△5.1	△70,019
株主資本合計		721,586	87.9	1,309,561	96.1	587,975
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		△168	△0.0	△168
評価・換算差額等合計		—		△168	△0.0	△168
純資産合計		721,586	87.9	1,309,393	96.1	587,807
負債純資産合計		820,709	100.0	1,362,703	100.0	541,994

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	増減(千円)	
I 売上高							
1. ロイヤリティー等収入		903,547		945,404			
2. 自社運営収入		3,306	906,854	69,326	1,014,731	100.0	107,877
II 売上原価							
1. ロイヤリティー等収入原価		35,065		67,611			
2. 自社運営収入原価		32,975	68,040	118,191	185,803	18.3	117,762
売上総利益			838,813		828,927	81.7	△9,885
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		52,312		41,856			
2. 給与手当		67,311		58,379			
3. 賞与		8,181		—			
4. 法定福利費		12,686		9,626			
5. 旅費交通費		4,396		7,819			
6. 販売手数料		65,972		2,826			
7. 販売促進費		—		78,395			
8. 消耗品費		3,740		2,928			
9. 支払手数料		24,811		41,408			
10. 社員募集費		25,974		26,857			
11. 減価償却費		573		1,724			
12. 貸借料		9,516		16,516			
13. 租税公課		3,830		5,320			
14. 研究開発費	※1	149,576		124,179			
15. その他		15,022	443,908	22,919	440,757	43.4	△3,150
営業利益			394,905		388,169	38.3	△6,735

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当金		144		620		
2. 有価証券利息		—		191		
3. 為替差益		—		6,702		
4. 助成金収入		802		—		
5. その他		95	1,041	469	7,983	0.8 6,941
V 営業外費用						
1. 支払利息		—		59		
2. 新株発行費		1,502		—		
3. 株式交付費		—		307		
4. 為替差損		384		—		
5. 株式上場費用		9,300		15,394		
6. その他		—	11,186	883	16,645	1.7 5,458
経常利益			384,760	42.4	379,507	37.4 △5,252
VI 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額		2,245		—		
2. 関係会社株式評価損		1,109		—		
3. 固定資産除却損	※2	—		2,283		
4. 事務所移転費用		—	3,354	0.3 4,624	6,907	0.7 3,552
税引前当期純利益			381,405	42.1	372,600	36.7 △8,805
法人税、住民税及び事業税		134,107		140,296		
法人税等調整額		5,365	139,473	15.4 △6,198	134,097	13.2 △5,375
当期純利益			241,932	26.7	238,502	23.5 △3,429

売上原価明細書

1. ロイヤリティー等収入原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
I 労務費	※1	144,441	69.3	155,218	65.7	10,776
II 外注費		25,832	12.4	20,465	8.7	△5,367
III 経費	※2	38,221	18.3	60,529	25.6	22,307
当期総製造費用		208,496	100.0	236,212	100.0	27,716
他勘定振替高	※3	194,423		201,079		6,655
当期製造原価		14,072		35,133		21,061
ソフトウェア償却費		20,993		32,478		11,485
ロイヤリティー等収入原価		35,065		67,611		32,546

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
※1 労務費の内訳	※1 労務費の内訳		
給与等 129,052千円	給与等 136,995千円		
法定福利費 14,867千円	法定福利費 16,535千円		
福利厚生費 521千円	福利厚生費 1,687千円		
※2 経費の主な内訳	※2 経費の主な内訳		
旅費交通費 4,256千円	旅費交通費 7,536千円		
消耗品費 6,849千円	消耗品費 5,721千円		
支払手数料 7,799千円	支払手数料 1,862千円		
減価償却費 1,599千円	減価償却費 3,807千円		
賃借料 11,169千円	賃借料 27,744千円		
システム費用 2,287千円	その他 13,856千円		
その他 4,259千円			
※3 他勘定振替高の内訳	※3 他勘定振替高の内訳		
ソフトウェア 43,939千円	ソフトウェア 90,512千円		
研究開発費 149,576千円	研究開発費 110,566千円		
その他 908千円			

2. 自社運営収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
I 労務費	※1	35,220	61.7	83,135	52.7	47,914
II 外注費		9,777	17.1	26,895	17.1	17,117
III 経費	※2	12,071	21.2	47,676	30.2	35,605
当期総製造費用		57,070	100.0	157,707	100.0	100,637
他勘定振替高	※3	25,795		63,275		37,479
当期製造原価		31,274		94,432		63,157
ソフトウェア償却費		1,700		23,759		22,058
自社運営収入原価		32,975		118,191		85,216

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
※1 労務費の内訳 給与等 31,348千円 法定福利費 3,713千円 福利厚生費 159千円		※1 労務費の内訳 給与等 74,367千円 法定福利費 7,871千円 福利厚生費 896千円	
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 734千円 消耗品費 3,278千円 支払手数料 208千円 減価償却費 453千円 賃借料 2,365千円 システム費用 3,834千円 その他 1,196千円		※2 経費の主な内訳 旅費交通費 3,469千円 消耗品費 3,151千円 支払手数料 1,737千円 減価償却費 4,036千円 賃借料 14,533千円 システム費用 15,899千円 その他 4,848千円	
※3 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 25,683千円 その他 112千円		※3 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 43,483千円 研究開発費 13,612千円 その他 6,179千円	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

資本金	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計			
	資本剰余金		利益剰余金		その他利益剰余金合計						
	資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
前期末残高（千円）	86,770	76,770	76,770	273,463	273,463	437,003	—	437,003			
当期中の変動額											
新株の発行（千円）	25,375	25,375	25,375			50,750		50,750			
役員賞与の支給（千円）				△8,100	△8,100	△8,100		△8,100			
当期純利益（千円）				241,932	241,932	241,932		241,932			
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）							—	—			
当期変動額合計（千円）	25,375	25,375	25,375	233,832	233,832	284,582	—	284,582			
当期末残高（千円）	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	721,586	—	721,586			

当事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	資本金	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高（千円）	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	—	721,586
当期中の変動額							
新株の発行（千円）	209,250	209,250	209,250				418,500
当期純利益（千円）				238,502	238,502		238,502
自己株式の取得（千円）						△98,027	△98,027
新株予約権の行使（千円）	13,500	13,500	13,500	△26,007	△26,007	28,007	29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）							
当期変動額合計（千円）	222,750	222,750	222,750	212,494	212,494	△70,019	587,975
当期末残高（千円）	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	△70,019	1,309,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高（千円）	—	—	721,586
当期中の変動額			
新株の発行（千円）			418,500
当期純利益（千円）			238,502
自己株式の取得（千円）			△98,027
新株予約権の行使（千円）			29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）	△168	△168	△168
当期変動額合計（千円）	△168	△168	587,807
当期末残高（千円）	△168	△168	1,309,393

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		381,405	372,600	△8,805
減価償却費		24,871	65,891	41,020
貸倒引当金の増加額		2,245	—	△2,245
受取利息及び受取配当金		△144	△620	△476
有価証券利息		—	△191	△191
支払利息		—	59	59
新株発行費		1,502	—	△1,502
株式交付費		—	307	307
関係会社株式評価損		1,109	—	△1,109
為替差益		△333	△4,956	△4,622
固定資産除却損		—	2,283	2,283
売上債権の増加額		△19,407	△11,256	8,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)		102	△143	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,675	△976	△2,652
未払費用の減少額		△2,410	△5,933	△3,523
その他の資産の増減額 (△は増加)		645	△5,496	△6,141
その他の負債の増減額 (△は減少)		30,147	△2,952	△33,099
役員賞与の支払額		△8,100	△11,375	△3,275
小計		413,308	397,240	△16,068
利息及び配当金の受取額		129	598	469
利息の支払額		—	△59	△59
法人税等の支払額		△168,822	△142,337	26,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		244,615	255,441	10,826

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△498,732	△498,732
有形固定資産の取得による支出		△1,974	△38,721	△36,747
無形固定資産の取得による支出		△69,521	△139,197	△69,676
その他の投資による支出		△100	△53,232	△53,132
その他の投資による収入		—	4,598	4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,595	△725,285	△653,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出		—	△100,000	△100,000
新株発行による収入		49,306	445,192	395,885
自己株式の取得による支出		—	△98,027	△98,027
自己株式の処分による収入		—	2,000	2,000
株式上場に伴う支出		—	△22,534	△22,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,306	326,630	277,324
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		250	4,956	4,706
V 現金及び現金同等物の増加額		222,576	△138,256	△360,833
VI 現金及び現金同等物の期首残高		283,954	506,531	222,576
VII 現金及び現金同等物の期末残高		506,531	368,274	△138,256

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有效期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有效期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (会計方針の変更) 当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,375千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は721,586千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) (役員賞与に関する会計基準) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前期において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期末の「未収消費税等」は11,312千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(法人事業税の外形標準課税制度) 当社は、当期より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,896千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	(法人事業税の外形標準課税制度)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)						
※1	<p>※1 自己株式 当社が保有する自己株式の株は、普通株式250株であります。</p> <p>2 当座借越 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額	100,000千円						
借入実行残高	一千円						
差引額	100,000千円						
2							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は149,576千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は124,179千円であります。
※2	※2 固定資産除却損は、建物1,653千円、工具器具及び備品630千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

①当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,745株	16,055株	—	18,800株
計	2,745株	16,055株	—	18,800株

(注) 発行済株式数の増加16,055株は1株につき5株の割合による株式分割による増加10,980株、新株予約権の行使による新株発行による増加75株、新株引受権の行使による新株発行による増加5,000株によるものであります。

②当事業年度の末日における自己株式の数：該当事項はありません

③当事業年度中に行った剰余金の配当：該当事項はありません

④当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式数：2,994株

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	18,800株	2,955株	—	21,755株
合計	18,800株	2,955株	—	21,755株
自己株式				
普通株式（注）2,3	—	350株	100株	250株
合計	—	350株	100株	250株

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,955株は、公募増資による増加1,500株、新株予約権の行使による新株発行による増加1,455株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年11月26日 臨時株主総会決議	普通株式	270	—	210	60	—
平成15年4月30日 臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日 臨時株主総会決議	普通株式	450	—	410	40	—
平成15年12月19日 臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日 臨時株主総会決議	普通株式	970	—	575	395	—
平成16年12月21日 臨時株主総会決議	普通株式	935	—	425	510	—
平成17年8月30日 臨時株主総会決議	普通株式	150	—	150	—	—
平成17年11月15日 臨時株主総会決議	普通株式	89	—	27	62	—
合計	—	2,994	—	1,797	1,197	—

(注) 変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使1,555株、権利失権242株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 616,531	現金及び預金勘定 478,274
預け入れ期間が3ヶ月を超える	預け入れ期間が3ヶ月を超える
定期預金 <u>△110,000</u>	定期預金 <u>△110,000</u>
現金及び現金同等物 <u>506,531</u>	現金及び現金同等物 <u>368,274</u>

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成18年5月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

		貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		—
計		—

当事業年度（平成19年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	498,732	498,640	△92
	(3) その他	—	—	—
小計		498,732	498,640	△92
合計		498,732	498,640	△92

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券	500,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

有価証券報告書についてEDINETにより開示しているため記載を省略しています。

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

有価証券報告書についてEDINETにより開示するため記載を省略しています。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動） (千円)	繰延税金資産（流動） (千円)
未払事業税 4,108	未払事業税 4,783
減価償却費 970	減価償却費 306
貸倒引当金 914	貸倒引当金 914
その他 44	その他有価証券 115
合計 <u>6,037</u>	合計 <u>1,401</u>
繰延税金資産（固定） (千円)	繰延税金資産（固定） (千円)
長期前払費用償却 152	長期前払費用償却 5,168
減価償却費 517	減価償却費 332
関係会社株式評価損 451	関係会社株式評価損 451
合計 <u>1,122</u>	合計 <u>5,952</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
（調整）	（調整）
試験研究費等税額控除 △3.0%	試験研究費等税額控除 △3.4%
外国税額控除等 △1.3%	外国税額控除等 △1.6%
その他 0.2%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%
3. 当期に資本金が1億円超になったことに伴い、当期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.4%から40.7%に変更されております。	
この結果、繰延税金資産の金額が211千円減少し、当期に計上された法人税等調整額（借方）が211千円増加しております	

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	CyberStep Communications, Inc.	米国	1,109	オンラインゲームの運営受託及び業務代行	(所有)直接100	兼任1名	当社の業務代行	業務委託費	2,725	未払費用 関係会社短期貸付金	275 2,245

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

当事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	CyberStep Communications, Inc.	米国	1,109	オンラインゲームの運営受託及び業務代行	(所有)直接100	兼任1名	当社の業務代行	業務委託費	1,546	未払費用	1,362
								資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	2,245
								利息の受取	47	未収入金	36

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 38,382円25銭	1株当たり純資産額 60,887円86銭
1株当たり当期純利益金額 16,362円26銭	1株当たり当期純利益金額 11,858円85銭
当社は、平成17年11月11日付けで株式1株につき5株の株式分割を行っております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,519円04銭
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 31,249円82銭	
1株当たり当期純利益金額 16,375円47銭	
また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は当事業年度は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益金額（千円）	241,932	238,502
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	241,932	238,502
普通株式の期中平均株式数（株）	14,786	20,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	2,562
（うち新株予約権）	(—)	(2,339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権（新株引受権の目的となる株式の数 270株） 新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数 2,724株）	—

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>平成18年6月6日及び平成18年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年7月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年7月4日付で資本金は321,395千円、発行済株式総数は20,300株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 び数 : 普通株式 1,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 279,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 払込金額の総額 : 418,500千円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき139,500円</p> <p>⑦ 資本組入額の総額 : 209,250千円</p> <p>⑧ 払込期日 : 平成18年7月4日</p>	

5. その他

（1）役員の異動

（平成19年8月24日予定）

① 新任取締役候補

取締役 浅原 慎之輔

取締役 大和田 豊

② 退任予定取締役

取締役 武内 重親

③ 新任監査役候補

監査役（非常勤）萬 幸男（弁護士）

（注）新任監査役候補 萬 幸男氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

（2）その他